

2008/09/10-16:22

特集 北京五輪と今後の中国

世界最多の金メダル胸にした中国の行く末 東洋学園大学教授 朱 建榮

- 経済・外交大国の地位不動に
- 五輪通して寛容になった中国人
- 肩に力が入りすぎた部分も
- 一進一退でも加速する「報道の自由」

8月8日から24日までの16日間、北京五輪が中国で開催された。直前にはチベット暴動、英仏での聖火リレー妨害、四川大地震、貴州省甕安県の役所焼き討ち、新疆ウイグル自治区でのテロなど、一連の事件が続いた。海外からの厳しい視線と懸念の中で開催を迎えたが、開会式には80カ国以上の首脳が出席し、20億人以上がそのテレビ中継を見た。五輪取材には3万人以上の外国人記者が訪れた（その数は20世紀の100年間、中国に来た記者の数を上回ったと中国の国際問題紙「環球時報」が報じた）。中国選手の獲得した金メダルの数は51個で初めてアメリカを抜いて首位に立ち、中国国民は連日の金メダルラッシュに酔いしれた。結果的には、北京五輪は世界にとって無事に、中国にとって大成功、というハッピーエンドだった。



北京五輪開会式で中国選手団の入場行進に、国旗などを手に盛り上がる中国人の観客ら（8月8日）

北京五輪が終わった現在、それが中国と世界に何を残したかを考えながら、中国の行方と与える影響を展望していきたい。

◇ 経済・外交大国の地位不動に

中国大半の国民にとって、近代以来の波乱万丈の歴史を乗り越えて、世界に胸を張るものとして心待ちにしていたセレモニーだったに違いない。交通渋滞を軽減するため、車の奇数ナンバーと偶数ナンバーが交代で走ることが規定されたが、アンケート調査では、95%の北京市民は「五輪開催の成功のために協力する」と表明した。100万人ぐらいの志願者（ボランティア）が献身的に働いたことで、中国に批判的な東京都の石原慎太郎知事も、その活動を絶賛し、閉幕式には、ジャック・ロゲ国際オリンピック委員会（IOC）会長の提案で、中国のボランティアに感謝する行事が追加された。

この歴史的なイベントを一目見ようと、北京を目指した各地の庶民も多かった。例えば、湖南省の民間人中年男性は、北京五輪をこの目で見てみたいという98歳のおばあちゃんの夢をかなえるため、1カ月も三輪車のペダルを踏んで北京にたどり着き、2人は家賃1000元の部屋に住んで、オリンピックの開幕を待った（北京『中国新聞社』8月8日記事）。

五輪は開催国の総合的国力（資金力、技術力、組織力など）を全面的に反映するセレモニーだとよく言われるが、中国の官民一体の北京五輪運営が海外から高い評価を得て、運営に関してIOCへのクレームは一つも来なかったそう。主要国首脳がこぞって北京に来たのも中国を重視した現れであり、これで経済大国そして外交大国としての中国の地位が国際的に一層確立されたことは間違いない。今回の五輪で38種目の世界記録、80種目以上の五輪記録が打ち立てられたが、それは選手たちの努力であると同時に、ハイテク技術を結集した北京五輪の施設に負うところも大きいと指摘される。

◇五輪通して寛容になった中国人

数十万人も訪れた世界各国の選手と観光客によって、この30年の改革開放政策による中国の大変貌（へんぼう）が認められた側面もある。ロシア選手団は北京に来るまで、「中国人選手は今でも毎日『毛沢東語録』を手にして読んでいると思っていた」と率直に認めた。イギリスに本拠を置く世界第2位の調査会社テイラーネルソンソフレス（TNS）が米英日印ほか主要16カ国に対するインターネットアンケートでは、7割以上のテレビ観衆が「中国への印象が前よりだいぶよくなった」と答え、北京に来た人の9割以上も同じ答えをしたと発表した（香港紙「明報」電子版、9月3日付）。多くの欧米人は、中国人の大半は今もなお、「圧政」の下で自由もない貧乏生活を送っている先入観があったが、各地の街や、多くの中国人の家庭をこの目で見て、イメージを大きく変えたと述べている。

中国人自身が北京五輪を通じて開放的で寛容的な方向に変わり始めたことを特に指摘したい。

8月15日付の党機関紙『人民日報』の論評が「いみじくも」と述べたように、「北京五輪の最大の成果の一つは、中国と外部世界との交流・相互理解およびコミュニケーションを、これまでにない新しい段階に押し上げたこと」だった。中国自身はこれを通じて「一段と深く世界を理解し、国際的な物差しをもって自己調整を行い、他の国の長所をより一層、十分に認識して自分の発展の鏡とすることができた」という。

中国の民衆は最初、中国人選手の活躍にのみ視線を向けていた。ところが、金メダルを多く獲得した余裕もあったからか、その視線は次第に諸外国の選手にも向けられ、各国選手の活躍にも拍手を送るようになった。重量挙げ男子105キログラム超級で優勝したドイツ人選手が亡き妻の遺影を手を持って表彰台上った時、会場では内心の感動を真摯（しんし）に表す嵐のような拍手がしばらく鳴りやまなかった。

中国人の誇りと目された劉翔選手（アテネ五輪では男子競走項目の110メートル障害で、アジア人初の金メダルを獲得）がけがで退場したことについて、わずか少数の人がインターネットで批判したが、上海で行われたアンケート調査では98%の人が理解を示し、「けがの回復が優先されるべき」と答えた。中国の若手作家の余傑氏はこれを「いわゆる国家利益や金メダルよりもその健康をより重視した、という中国人の価値観の変化の現れだ」と評価した（米政府系放送ボイス・オブ・アメリカ<VOA>中国版ウェブサイト、8月21日付）。

中国の新聞にホスト国として、また中国人観客側の問題点を指摘し、批判する記事・評論が多く掲載されたことにも、開催後の1週間、中国にいた筆者は毎日、現地の新聞を買って読んで気がついた。

◇肩に力が入りすぎた部分も

もちろん、問題がなかったわけではない。「世界一」の五輪にしようと政府は数年前から、「ハイテク五輪」「緑色五輪」「人文五輪」そして最大規模の五輪などの目標を立てて、2900億元（4.5兆円）のインフラ投資を行い、世界の5大陸を回る聖火リレーのコースを設定したが、結局、聖火リレーの妨害を受けて失態を演じたり、ナショナリズムが刺激されて高揚し、「仏製品不買運動」まで発展したりして收拾が付かないところまで行ってしまった。

幸い、開催直前の段階になって中国自身が「力みすぎた」と反省したようで、習近平副主席は「平安（無事の）五輪が最高の目標」と述べて、高揚したナショナリズムと高すぎた期待に冷水を浴びせた。閉幕後も中国のIOC責任者は「金メダルでは（獲得数で）1

位を取ったが、真のスポーツ大国まで道のりがまだ長い」と冷静に語った。

しかし、デモエリアと指定された3つの区域では実際のデモ実施が1件も認められなかったこと、街角で「チベット独立」の横断幕を掲げた10人の欧米人が10日間拘束され、閉幕式直後に強制退去させたことから、過剰の警備と警戒心に走り、逆に中国当局の自信のなさを垣間見せることになった。

もう一つは、「口パク事件」に見られるような、過剰な「美」の追求で逆に批判のタネを残したことだ。容姿の愛らしい少女、林妙可を壇上に乗せて歌う振りをさせて、実際は歯並びが良くないが歌声が美しい楊沛宜という別の少女が裏で歌ったことは、チャン・イーモウ（張芸謀）総監督の妥協しない芸術センスと理解するにしても、純真な少女のことであるだけに、「やりすぎ」と言わざるを得ない。

ただ、これらの問題で北京五輪の積極的な意義を否定することはできない。口パク事件などはいずれも中国自身がスクープしたことにもまず留意すべきだ。中国社会の多様化、透明度向上の現れである。そしてシドニー五輪の開幕式でも、シドニー交響楽団は演奏の格好をただけで実際は録音を流していたことを、北京五輪中に豪州紙が伝え、「西側マスコミは中国に対して特に厳しい『ダブルスタンダード』を取っていないか」と批判したほどだ。

北京五輪の意義と影響はやはり大局から見なければならぬ。台湾紙はこれで「中国と国際主流社会との距離を一気に10年縮めた」と書いた（「中国時報」、8月25日付）。

◇一進一退でも加速する「報道の自由」



北京五輪の開会式で中国選手団に手を振る胡錦濤国家主席(8月8日、AFP=時事)

では、今後の中国の行方はどういう影響が出るか。

8月20日付の韓国紙「東亜日報」の「五輪は跳躍のエンジン、開催国はグローバル国家に」と題する解説は、「中国は08年の北京五輪をきっかけに、大きな翼を広げている。共産党政権はもとより、一般国民も未来への自信にあふれている」と冒頭で評価した上で、東京五輪、ソウル五輪との比較から展望を行った。日中韓とも五輪開催まで2ヶ台の高成長が続き、インフラの整備に励み、中間層が厚くなり、公害対策を重視し始めた。興味深いことに、3カ国ともその間、「マナー教育」を行い、「『列に並ぼう』や『自分のごみは自分で持ち帰ろう』とは、1964年、東京で行われたキャンペーンだった。韓国でも88年を前後して公衆道徳のキャンペーンが行われた」。そして「マナー教育」を重ねて五輪を迎えた

中国は、これから日韓の五輪後と同じように、新しい試練に直面する。中国はこれから、経済面の量的拡大路線の転換、貧富の格差や少数民族問題、言論の自由や人権問題に取り組んでいかざるを得ないと指摘した。

今後、中国における「報道の自由」の行方が一段と注目される。2006年末、中国政府は、北京五輪に向けて、外国人記者（香港、台湾を含む）の国内取材に関する事前許可制度を廃止すると発表した。五輪期間中、チベット独立・法輪功などに関連する少数を除いて、西側の大半のマスコミのウェブサイトへのアクセスが認められ、国内の反体制活動家（北京の高瑜和余傑、上海の弁護士鄭恩寵愛ほか）のブログへの妨害も取りやめた。

五輪後の8月末の時点で、ダライ・ラマ関連のVOA、英BBC放送の中国語版ウェブサイトは、依然アクセスできるとVOAは伝えているが、このまま「報道の自由」がすんなりと拡大されることを信じる人は少ない。

他方、五輪前の水準に逆戻りして情報を閉ざすことも、もはやできないので、今後の

2、3年間、一進一退を繰り返しながら「報道の自由」化のプロセスは加速するだろうと中国国内の研究者たちは見ている。

復旦大学の沈丁立教授は米記者の取材に対し、「北京五輪が中国にもたらした最大の変化は、中国人としてのアイデンティティと自信が増大し、胸襟が開かれた」との見方を示した。外部世界が懸念する中国の攻撃的なナショナリズムは今後、緩和されていくだろうとも予測している。これには筆者も同意見だ。ただ、経済発展が挫折し、国内矛盾が表面化した場合、ナショナリズムは再び台頭する可能性はある。

◇中国経済、本格的調整期は2011年か

肝心の中国経済は北京五輪後、一体どこに向かうか。中国経済は五輪後、落ち込むのではないかとの観測が外部に多かったが、中国内部では、そうならないだろうとの見方が有力だ。その根拠は以下の3つと挙げられている。

1、北京地域の国内総生産（GDP）は全国の3.8%しか占めないのに、そこで浮き沈みが起きるとしても全国的な影響は限定的。五輪開催当時、関東地域は全国GDPの2割以上を占め、ソウルは全国GDPの割合は3割以上だったが、中国の状況と違うので当てはまらない。

2、五輪以外にも、経済成長を引っ張る要因は多くある。中国の著名な経済学者で北京大学の◆（ガンダレに萬）以寧教授は、急成長する民間経済、都市と農村住民のニーズのグレードアップ、固定資産が大掛かりな再投資に直面していること、などがそれに当たると指摘する。

3、四川大地震の復興投資は景気の押し上げ要因になる。阪神・淡路大地震が発生し、その復興のための大掛かりの投資によって本来は95年ごろに現れると予想された日本バブル崩壊の影響は2年ほどずれて出てきた。中国でも、四川大地震後の景気刺激策が景気の持続を支える効果がある。

ただ、株式市場のバブル崩壊が現実化しており、沿海部の人件費の高騰、最大の輸出先である米経済の萎縮、国民の権利意識の更なる高揚など、中国経済をめぐる内外環境は一段と厳しくなることは間違いない。2010年の上海万博は国民にとって次の心理的支えとなっているが、景気およびこの30年の成長方式そのもの本格的調整は2011年ごろに到来するだろうと考えられる。

言い換えれば、中国は北京五輪から上海万博まで、経済・社会・政治の一連の試練が続く。それを乗り越えれば本格的な大国化が見えてくるが、失敗すれば、隣国では他人事とは済まされない大きな問題になる。中国から、一層、目を離せない。



朱 建榮（しゅ・けんえい）

東洋学園大学教授、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院客員研究員
上海生まれ。1986年、総合研究開発機構の客員研究員として来日。学習院大学で政治学博士号を取得。東洋女子短期大学助教授を経て、現職。国際政治、中国現代史、日中関係などが専門。『毛沢東のベトナム戦争』『中国 第三の革命』『胡錦濤 対日戦略の本音』など著書・訳書多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社